

IIAS 塾ジュニアセミナーテキスト  
(VOL. 02026)

未来に向かう人類の英知を探る  
— 時代の裂け目の中で、人々は何に希望を見出してきたか —

(政治・経済分野)

「民主主義」の現代的意義を考える  
～公共政策規範としての  
「将来世代に対する責任」～

公益財団法人国際高等研究所  
IIAS 塾「ジュニアセミナー」開催委員会

本テキストは、2018年7月27日開催の第61回『満月の夜開くけいはんな哲学カフェ「ゲーテの会」』の講演録を基に、公益財団法人国際高等研究所 I I A S 塾「ジュニアセミナー」開催委員会が編集・制作したものである。本テキストの無断転載・複写を禁じます。

※本テキストは、2021年春季および夏季「IIAS 塾ジュニアセミナー」のメインテキストとして使用されたものである。

## 未来に向かう人類の英知を探る

－ 時代の裂け目の中で、人々は何に希望を見出してきたか －

# 『菊と刀』にこと寄せて

## 「民主主義」の行方を考える

### － 公共政策規範としての「将来世代に対する責任」－

「将来世代に対する責任」というコトバは今日各界のリーダーが好んで口にするものの一つであるが、それがはたして単なるコトバ以上の「生ける倫理」として定着し現実の公共政策に体现されるようになったかといえば、極めて疑わしい。民主主義の正規の手続きに則って堂々と将来世代の福利に致命的打撃を与えかねない「近視眼的」政策が繰り返し採択されているからである。自然への畏敬の念を抱き（先行世代から受けた恩義を後続世代への配慮という形で返すことを要求する恩の倫理を大切に、周囲を顧みず己一人の本能と欲望の赴くままに生きるがごときは畜生道に他ならない。また「末代までの恥」になるような行いだけは何としてでも避けねばならないと諭す教えが忘れ去られてしまった今日、将来世代への責任の倫理をどうすれば蘇らせることができるか。どのような制度の新規導入が将来世代の福利に配慮した政策の選択・実施の可能性を高めることが出来るのだろうか。

### 足立幸男 (Yukio ADACHI)

京都大学名誉教授。1947年10月名古屋に生まれ、京都大学法学部及び同大学院法学研究科での学習・研鑽を経て、1975年4月帝塚山大学教養学部に着任、1985年4月から京都大学に奉職（教養部、京都大学大学院人間・環境学研究科）、2008年3月退職の後、関西大学政策創造学部(2008年4月～2013年3月)、京都産業大学法学部(2013年4月～2018年3月)教授を歴任、また京都府立大学公共政策学部・大学院創設(2008年4月)以来今日に至るまで客員教授を務める(京都大学名誉教授)。

主要業績に、『議論の論理』（木鐸社）、『政策と価値』（ミネルヴァ書房）、『公共政策学入門』（有斐閣）、『公共政策学とは何か』（ミネルヴァ書房）、Transition Management for Sustainable Development (United Nations University Press)、Policy Analysis in Japan (Policy Press)、等がある。



## 目次

はじめに

一 民主主義の将来の有り様、その課題

I 変貌する現在世代の自然観、人間観、世界観

- (1) 近代化の中で自然は畏怖から利用の対象となった
- (2) 「生」も「死」も操作される時代となった
- (3) 人類は地球を破壊するまでの力を得た

II 現在世代の「将来世代に対する責任」の倫理

- (1) 将来世代の「生殺与奪の権」を手にした現在世代
- (2) 実行されない「将来世代に対する責任」の倫理

III 民主主義の理念と制度、その可能性と限界

(1) 自己中心的相互利益調整の手段

- ① 民主主義における利益調整は、権利の主張が前提
- ② 繰り返しゲームで相互利益調整を図る民主主義

(2) 日本における政治・経済政策に見る民主主義の有り様

- ① 小選挙区制導入に見る日本政治の閉塞状況打破の試み
- ② ケインズ経済学による景気対策に見る有効需要創出政策の結末

(3) 民主主義の行く末を憂える人々の論

- ① ローウイ(Theodor J. Lowi)、ハイエク(F. A. Hayek)
- ② ヨナス(Hans Jonas)
- ③ ケア(Norman S. Care)

(4) 気候危機への対処能力に見る民主主義の限界

IV 未来に向かう現在世代の精神の在処

(1) 現在崇拜と、広がる me-ism

- ① 現在崇拜のメンタリティーに捉われる現代人
- ② ますます広がる「me-ism=私第一主義」の心性

(2) 思い返すべき日本人の倫理

- ① 『菊と刀』に見る「恩」の概念
- ② 仏教が説く「恥」と「畜生道」
- ③ 騎士道、ピューリタニズムの倫理に通じる「武士道」

④ 「石門心学」に見る商人の倫理「商人道」

おわりに

— 現在世代は、かつての日本人の倫理を蘇らせられるか

質疑応答

次代を拓く君たちへ — 足立幸男からのメッセージ —

失敗は若者の「特権」。失敗を教訓に、チャレンジを続けよう

2018年7月27日開催

第61回 満月の夜開くけいはんな哲学カフェ「ゲーテの会」

テーマ：『菊と刀』にこと寄せて「民主主義」の行方を考える

－公共政策規範としての「将来世代に対する責任」－

講演者：足立幸男（京都大学名誉教授）

## はじめに 一 民主主義の将来の有り様、その課題

特に将来の世代、さらには生態系、もの言えぬ胎児、歴史的建造物、その他さまざまな、言いたいことがあっても言えない存在の福祉・福利を、現実の日々の施策選択の中にどう活かすのか、どうすれば可能になるのか。

日本文化論の中で私自身が最も大きな感銘を受けたのはベネディクト (Ruth Benedict)<sup>1</sup>の著書『菊と刀』である。彼女は有名な文化人類学者で、1946年にこの本を出版した。その基になる報告書を、戦前、アメリカ軍に提出している。彼女は文化人類学者でありながら、当時、戦争状態だったために、日本に長く住んで日本人と交わる等の体験を基にものを書くという、文化人類学の手法はとれなかった。

したがって、そういう日本に住みたたくても住めない状態の中で、限られた文献と、できる限り日系アメリカ人にインタビューをしながらの執筆だった。また、彼女が描いているのはあくまで戦前の日本社会と日本人についてであるので、私たち今を生きる日本人から見ると違和感を感じずる部分もなくはないが、全体としては非常に素晴らしい内容で、傾聴に値する日本人論である。

特に、私たち日本人が戦後、高度経済成長以降、忘却し、さらには捨て去ってしまった倫理、美德を今一度思い起こすという点において、彼女の著作は是非とも読んでいただきたいものだ。



ルース・ベネディクト  
Public domain,  
Wikimedia Commons

たしかに、彼女が描く戦前の日本社会には「玉砕」や「生きて虜囚の辱めを受けず」、つまり「捕虜になるくらいなら自決せよ」という八紘一宇の思想につながるような、時代錯誤的な側面がなかったわけではない。「忠君愛国」あるいは「義理」という柵の中に日本人を縛り付けるものもなかったわけではない。しかし、今改めて私たちが思い起こすべ

<sup>1</sup> ルース・ベネディクト (Ruth Benedict, 1887年-1948年) は、アメリカ合衆国の文化人類学者。ニューヨーク生まれ。日本文化を説明した『菊と刀』の著者として知られる。

き重要な倫理もあった。つまり、美徳があった。それを今一度、我々は思い返すべきではないか。彼女の本を読むことはその一つのきっかけになるのではないか。

ここでは、現在世代と将来世代の不平等性をどう考えるべきか、将来への責任という倫理をいかにして日々の政策選択、泥臭い政治の中に活かすかという問題について問題提起をしたい。その前提は二つある。一つは我々のものの考え方、あるいは倫理について今一度思い返すこと、我々の考え方、生き方を反省してみることで、つまり、より良い民主主義につながるような市民へと自分自身を高めていくことがまず必要だということ、それが中心である。しかし、それだけでは不十分で、やはり制度の問題がある。将来世代の利益に配慮するような決定を促進する、あるいは民主主義の「病理」、民主主義の「近視眼」というものを克服することに多少なりとも寄与し得るような制度のあり方、例えば、今の二院制の在り方などについても考える必要があると思う。

## Ⅰ 変貌する現在世代の自然観、人間観、世界観

### (1) 近代化の中で自然は畏怖から利用の対象となった

20世紀、特に第二次世界大戦以降において科学・技術は飛躍的な進歩を遂げた。その結果、良くも悪くも、人類は事実として途方もない力を得た。

確かに、人類は誕生以来、厳密に言えば、農耕社会の成立以来と言うべきだろうが、自然と格闘し、自然に対する働きかけを通して高度な文明を築き上げてきた。ただ、その営みは自然の表層に一時的な攪乱をもたらす程度のものであって、不可逆的な致命的なダメージを自然に与えるようなものではなかった。少なくとも近代化・都市化・工業化が完成の域に達するまでの時代においてはそうであった。

しかし、今や事態は一変した。かつて日本人は自然を畏れ敬い、自然と調和しながら生きるという、そういう生き方を良しとしていたが、今や日本人にとっても、自然は畏怖や尊敬、愛着の対象ではなく、人間によって意のままに作り変えられる、あるいは利用され、搾取される存在にまで貶められてしまった。

もちろん西欧的な考え方においては、自然は格闘し、克服すべき対象である。もともと日本人にはそういう考え方はなかったが、今ではそういう考え方が支配的になってきているように思われる。

### (2) 「生」も「死」も操作される時代となった

それどころか、人間という存在自体も操作と改造の対象になった。例えば、生死に関わるような先端医療を考えてみてほしい。「人間はいつ人間になるか」というのは大きな問題で、特に妊娠中絶の問題に絡んで、受胎の瞬間から人間であるという考え方もあれば、産まれたら人間になるなど、いろいろな考え方があるが、少なくともかつては1500gほどで産まれた子どもは、まず育たなかった。それが今は、人工保育器の発達、つまり科学・

技術の発達によって、そういう子どもも育つようになった。「人間の生」も科学・技術の進歩の関数でしかないということである。

同様のことが、「死」についても言える。「人間の死」とは何かという問いに対して、心停止、脳死のどちらを「死」の基準とするかは、日本でもまだ中途半端な状態にあるが、今日においては、「いつ死ぬか」というのは、はっきりと言え、人工的な生命維持装置の進歩の程度に依る関数であると言っていい。つまり、かつてであれば死んでいたであろう人間であっても、生命維持装置のお蔭で心臓だけは何日も何箇月も動かせ続けることが可能になった。しかし、私はそういう考え方には賛成できない。尊厳死を求める協会の運動に多少賛同している。死ぬ時くらい尊厳を持って死にたい。機械で無理矢理生かされるよりも、ごく普通に死なせてほしいという気持ちが強くある。このように、現在では「死」も医療技術、生命維持装置の進歩の関数であると言って差し支えない。

さらに、遺伝子研究の進歩は素晴らしいことだが、それがさまざまな問題を引き起こしている。例えば、遺伝子診断によって予め胎児の障害の有無が分かるようになったので、障害が判明した胎児の中絶を望む人がある。その気持ちは分からないではないが、そういう発想は障害者、つまり「社会に役に立たない人間は生きるに値しないのか」という極めて深刻な倫理的問題を生んでいる。これも科学・技術が進歩したお蔭で、今、我々に突き付けられている問題である。

病巣を取り除くのは結構だが、胎児のレベルで遺伝子操作をすることによって、性格を変えることも可能になりつつある。さらには、化学薬品で性格矯正をすることも実際に行われつつある。

このように、自然のみならず、人間存在も科学・技術による操作と改造の対象になっている。

### (3) 人類は地球を破壊するまでの力を得た

それどころか、人類は地球を生物の住めない無残な廃墟と化すほどの破壊力を手にしてしまった。今アメリカは、現トランプ政権下において、オバマ前大統領のように環境保護に力を入れるのではなく、むしろ、国際的な取り決めから脱退する動きをしている。

その一方で、真剣に他の惑星への移住を考えている。将来は火星かどこかの星に移住すればいいと考えて、地球を住めない場所にしても構わないと言わんばかりの態度を、アメリカ政府はとっている。

ただ、そうは言っても、自然を完全に手なずけることはできない。現実には、今や私たちは酷暑、日本近海の海水温上昇による超大型台風の頻繁な襲来、1時間雨量が100ミリを超えるような猛烈な雨といった、かつてなかったような災害に見舞われている。私の思い過ごしかもしれないが、これらは人間に対する自然からのしっぺ返しのように思われる。自然をあまりにも傷めつけたしっぺ返しを自然からされているのではないか。



## II 現在世代の「将来世代に対する責任」の倫理

### (1) 将来世代の「生殺与奪の権利」を手にした現在世代

今を生きる我々、人間は、未だ生まれざる者、50年後、100年後に生まれてくる人たち、あるいはもっと先に生まれてくるかもしれない人たち、そういう世代に対する生殺与奪の権利を手にしてしまった。

いまや、将来世代の福利、福祉は偏に私たちの善意に係っていると言っても過言ではない。将来世代は、我々からどれほど不条理な扱いを受けようと、その仕打ちに対して抗議の声を上げることができない。また、注文をつけることもできない。現在世代の選択、あるいは行為に対して、レトリカルな意味を別とすれば、将来世代の利益を代弁することを自らの社会的使命として受け入れ行動しようとするような人々によって利益を代弁してもらうくらいしかできない。

いずれにせよ、いかなる直影響も将来世代は我々に及ぼすことができない。同様のことは生態系についても言えるし、歴史的な建造物、あるいは動植物にも言える。今次々に動植物種が絶滅しているが、もちろん彼らは何も言えない。胎児も同様であり、そうした弱い存在の福利が私たちの選択に係っているという現実を認識する必要がある。

このように、現在を生きる人間と、将来に生まれ出る人間、あるいは生態系も含めて、これらはおよそ考えられ得る最も不平等な関係にある。この不平等は南北問題どころではない。この点にこそ、将来世代に対する責任という倫理の究極の根拠がある。これはドイツの哲学者であるハンス・ヨナス(Hans Jonas)<sup>2</sup>が言っていることだが、なぜ、我々が将来に対して責任を負うかと言えば、現在と将来の世代があまりにも不平等だからである。

### (2) 実行されない「将来世代に対する責任」の倫理

言うまでもなく、今日では「将来世代に対する責任」というコトバはさまざまな分野で、さまざまな場面において語られている。

30年ほど前までは、「将来世代は必ずしも弱者ではない。将来世代に対する責任がもしあるとすれば、それは科学・技術の一層の発展を図ることだけだ。確かに幾多の資源を枯渇させ、生物種を絶滅させ、環境質を悪化させたかもしれないが、それらマイナス面を埋め合わせて余りあるだけの富と知を我々は開拓し蓄積してきた。先立つ世代の富と知を継承し利用することができるという点で、後続世代は一般に先行世代より格段に有利な立場にある。その有利性を存分に活用しさえすれば、将来世代は、彼らが直面するあれやこれやの難問を適切に処理し、より一層豊かで快適な文化的生活を享受することができるはずだ」という言説が大手を振って歩いていた。そして、「だから、あまり心配しても始まらない」「どうせ地球は何億年もしたら滅びてしまう」と言われていた。

---

<sup>2</sup> ハンス・ヨナス (Hans Jonas 1903年-1993年) は、ドイツ生まれの実存主義哲学者であり、ハイデggerとブルトマンに学び、ホワイトヘッドのプロセス哲学の影響を受けた。彼を著名にしたのは、近代技術が人間に及ぼす影響とそれに対する倫理的努力に関する著作だった。

しかし、さすがに最近では、こういうことを大きな声で言う人は少なくなっている。だからと言って、将来世代に対する責任が単なるコトバ以上の生ける倫理として、我々の日々の生活、行動、思考を導き、規制するような倫理として確固たる市民権を獲得したかと言えば、極めて疑わしい。

実際に、議会で決定され、政府の下で直接的、あるいは間接的に実施されているさまざまな政策に、将来世代に対する責任の倫理が果たしてどの程度に体现されているのか疑わしい。コトバでは政治家も、あるいは色々な人が「将来世代への責任」と言うが、実際の政策レベルで考えると、将来世代に対する責任を果たしているとは言えないような決定が、民主主義の正規の手続きに基づいてなされていることも歴然たる事実である。

したがって、気候変動等の問題に対しても、皆が「何とかしなければならぬ」と思いながら、なかなか前に進まない。京都議定書<sup>3</sup>も、メンバー国はほとんど目的を実現できなかった。実現できたかに見える国も、結局は2008年から始まったリーマンショック<sup>4</sup>によって経済活動が低下したことにより、何とか目的を実現したに過ぎない。実際に2050年までにCO<sub>2</sub>を80%減らさなければ、もはや産業革命以来の地球の気温上昇を2°C未満に抑えることはできないことが科学者によって認められている。それに向かって、我々は着実に歩みを進めているかということ、かなり遅れている。京都議定書でもせいぜい数%の削減であり、しかもそれすら実現できないのである。

### III 民主主義の理念と制度、その可能性と限界

#### (1) 自己中心的相互利益調整の手段

##### ① 民主主義における利益調整は、権利の主張が前提

なぜ我々、現在世代は将来世代に対する責任を果たせないのか。そこには民主主義の持つ問題点、特に民主主義という政治システムの下における利益調整の在り方の問題がある。

政治という領域において、一般市民も含めて、政治家、官僚、ジャーナリストというさまざまな政治アクターが追求し、実現しようとする利益には多種多様なものがある。それに対して、民主主義という政治理念は、利益を共有する人々が団体を作り、組織の力で政府に働きかけて要求を実現することを求めるので、政府に対して何も要求しない人は「要求を持たない」と見なされる。何らかの要求を持つ人間は、組織の力でその要



Rudolf von Jhering の像  
Photo:Andreas Praefcke, CC  
BY 3.0 Wikimedia Commons

<sup>3</sup> 1997年12月に京都市の国立京都国際会館で開かれた第3回気候変動枠組条約締約国会議（地球温暖化防止京都会議、COP3）で同月11日に採択された、気候変動枠組条約に関する議定書である。

<sup>4</sup> 2008年9月15日に、アメリカ合衆国の投資銀行であるリーマン・ブラザーズ・ホールディングスが経営破綻したことに端を発して、連鎖的に世界規模の金融危機が発生した事象を総括的によぶ通称である。

求の実現を迫る行動をしなければならない。「権利は勝ち取るべきである」とドイツの法学者イェーリング(Rudolf von Jhering)<sup>5</sup>は言っている。つまり、権利を主張しない人は主張を持たないことになるという仕組みが民主主義にはある。

## ② 繰り返しゲームで相互利益調整を図る民主主義

民主主義の下においては、一般的に利益の組織化と政治化が進展し、結果としてさまざまな団体によって利益が要求されるので、当然そこにおいては政治を通して利害調整する必要性が生まれる。政治の存在理由は、まさにそのようなさまざまな個人、団体間の利益の相違、相反、相剋を平和的な方法で調整するところにある。要するに、政治を通して利益の調整をする必要性が高まってくる。

そうなればなるほど、団体間の相互監視・相互牽制が厳しくなるが、そのことを民主主義の理論は期待している。その結果、つまり1回限りのゲームであれば、どんなに汚い手を使っても自分の得になるようにすればいいが、そうでなく、政治の在り方においては、例えば、経営者団体と労働者組合、あるいは色々な団体はその社会の中で共存していかなければならず、繰り返しゲームを行うこととなる。そこで、当事者である各団体、個人は、利己的要求をある程度抑制した方が、長い目で見れば結局は得になることを学習するようになる。これが民主主義、特に多元主義の民主理論の正統派の主張である。

一番有名なのは、アメリカの政治学者リンドブロム(Charles E. Lindblom)<sup>6</sup>の理論で、彼



チャールズ・エドワード・リンドブロム  
YaleUniversity HP より

は1965年に書いた『民主主義の知性(Intelligence of Democracy)』という本の中で「民主主義の素晴らしいところは、各アクターが各々に利己的利益を主張しながらも、相互に利益が調整される『自己中心的相互調整』のプロセスが円滑に機能することである。そうなればなるほど、特権的利益、圧力団体の跳梁跋扈と目に余る傍若無人は疑いもなく大幅に減少するだろう」と言っている。一部の特権的団体だけが常に得をして、残余の団体は常に損をするということは段々と少なくなるということである。

## (2) 日本における政治・経済政策に見る民主主義の有り様

### ① 小選挙区制導入に見る日本政治の閉塞状況打破の試み

かつて日本政治学会においては東京大学総長だった佐々木毅氏等を中心に、21世紀臨調

<sup>5</sup> ルドルフ・フォン・イェーリング (Rudolf von Jhering 1818年-1892年) は、ドイツの法学者。1872年に出版された『権利のための闘争』の著者。近代社会学的な法学の礎を築いた歴史学派的な学者として出発したが、後に法学者として方向転換する。

<sup>6</sup> チャールズ・エドワード・リンドブロム (Charles Edward Lindblom 1917年-2018年) は、アメリカの政治学者。エール大学名誉教授。政治過程論、公共政策学が専門。

の場において、日本の政治の閉塞状況は、健全な二大政党制と政権交代可能な政治を作ることによって打破される。小選挙区制導入によって健全な二大政党制がやがて誕生するだろうとの主張の下に熱心な運動が展開された。政治学会の会員のほとんどはそういう考え方だったが、私は「それほど簡単ではないのではないか」と主張する少数派の一人だった。実際に、いまだに健全な二大政党制は実現していない。確かに、2009（平成 21）年に政権交代が起こり、これで日本は変わるかと思っただが、その後はご存知のとおり状態である。

小選挙区制は投票者の過半数を取った人が当選する仕組みなので、50.5%対 49.5%のわずかな差でも当落が決まり、49.5%は死に票になる。これが小選挙区制である。もちろん小選挙区制にも良いことはあって、集団間のバランスをとるようになるという側面もある。

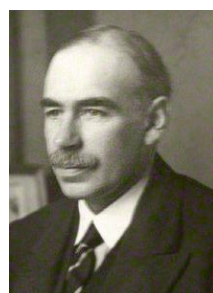
また、かつての中選挙区制や大選挙区制と比べて小選挙区制が全く悪いかというところでもない。例えば、かつて京都 1 区は定数 5 だったが、その場合、投票総数の  $1/5 + 1$  票あれば当選できるので、さまざまな階層の国民を相手にせず、特定の顧客の利益を実現する立場で活動しても問題にならなかった。これでは国民代表という感覚は生まれにくい。それと比べれば小選挙区の方がましかもしれないが、やはり小選挙区制にも問題はある。

民主主義が成熟してくると、特に小選挙区制の下においては、政治家は特定団体の利益の代弁者であるというレッテルを貼られることを恐れるようになる。それはそれで結構なことだが、問題はそれの際の利益のバランスの取り方にある。一番安易な方法は、自分に対して確かなカネと票を与えてくれる「顧客」の利益の実現に最大限の注意を払いながら、同時に残余のさまざまな集団にも何らかのおこぼれを与え、加えて、有権者一般に受けの良いリップサービスを惜しみなく振りまくことである。選挙民の支持、つまりは「人気」に権力の究極の正統性根拠を見出さざるを得ない。そういう民主主義国家の政治家たちは、可能な時は常にこのような手法に訴えようとする。

そのような形で利益調整を図ろうとする結果として、公共支出は止め処なく膨張する。

## ② ケインズ経済学による景気対策に見る有効需要創出政策の結末

ところで、かつて、ケインズ経済学<sup>7</sup>が政府の政策決定や行政のリーディングセオリーとしての正統性を獲得する以前においては、公債の発行は緊急避難的措置であった。例えば、戦争や大災害に見舞われた時に公債を募る、つまり借金をするのは止むを得ない。これはあくまでも緊急避難的措置なので、可及的速やかに借金は返すべきであるという、健全財政の考え方が支配的であった。しかし、ケインズ(John Maynard Keynes)はそういう考え方を完全に覆した。



ジョン・メイナード・ケインズ  
Public domain,  
Via Wikimedia Commons

<sup>7</sup> ジョン・メイナード・ケインズの著書『雇用・利子および貨幣の一般理論』（1936 年）を出発点に展開された経済学(マクロ経済学)のこと。ジョン・メイナード・ケインズ (John Maynard Keynes 1883 年 - 1946 年) は、イギリスの経済学者、官僚、貴族。イングランド、ケンブリッジ出身。20 世紀における最重要人物の一人であり、経済学者の代表的存在である。

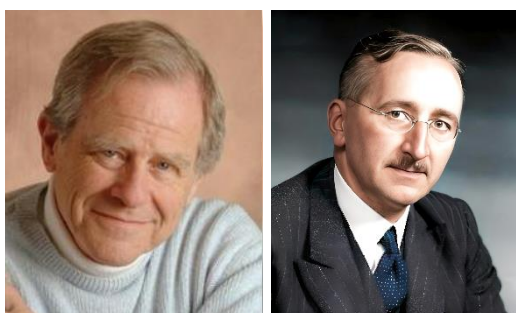
政府の財政出動によって有効需要を引き起こす、景気を良くするという、その考え方が支配的になった時、どこの国でも借金が増えていく。特に世界で一番酷いのが日本であり、日本は GDP の 2 倍をはるかに超える借金を背負っている。国民 1 人当たり 600 万円にもなる借金である。

民主主義は必ずしも持続可能な未来を約束しない。民主主義は近視眼を克服することができるのか。そもそも民主主義の理念と制度は将来世代への責任の倫理と折り合いをつけることができるのか。どうすれば折り合いをつけることができるのだろうか。

### (3) 民主主義の行く末を憂える人々の論

#### ① ローウィ(Theodor J. Lowi)、ハイエク(F. A. Hayek)

将来世代と現在世代との関係で言えば、現在世代を主要な受益者とする政策のツケを将来世代に転嫁しないという大原則が堅持されている限りは、民主主義の弊害はさほど顕著なものとはならない。しかし、その歯止めが有名無実のものになる時、民主主義は、アメリカの政治学者ローウィ(Theodore J. Lowi)<sup>8</sup>が言った節操無き「利益集団自由主義」となり、



セオドア・ローウィ  
国際政治科学協会  
ホームページより

フリードリヒ・ハイエク  
Public domain,  
via Wikimedia Commons

、ノーベル経済学賞を受賞したハイエク(F. A. Hayek)<sup>9</sup>が民主主義の本質を「取引」と見立てているように墮落し、目の前の有権者の利益を図る近視眼的な行動によって、やがて自滅の道をたどる可能性がある。このように、多くの人が、民主主義の将来を憂えている。

#### ② ヨナス(Hans Jonas)

環境倫理学者や環境政策の研究者・実務家に対して、今なお極めて大きなインスピレーションを与え続けているドイツの哲学者ヨナス(Hans Jonas)は、『将来世代に対する責任と倫理』という著書の中で「民主主義にとって代わる統治の形態など現実にはありはしない」とはっきりと認めているが、そうでありながらも、民主主義政治の行く末に極めて暗

<sup>8</sup> セオドア・ローウィ (Theodore J. Lowi 1931年-2017年) は、アメリカ合衆国の政治学者。ミシガン州立大学卒業後、イェール大学で、ロバート・ダールに師事し、修士号および博士号を取得。

<sup>9</sup> フリードリヒ・アウグスト・フォン・ハイエク (Friedrich August von Hayek 1899年-1992年) は、オーストリア・ウィーン生まれの経済学者、哲学者。オーストリア学派の代表的学者の一人であり、経済学、政治哲学、法哲学、さらに心理学にまで渡る多岐な業績を残した。20世紀を代表する自由主義の思想家。ノーベル経済学賞の受賞者。



い見通ししか持ち得なかった。

ヨナスは「将来世代に対するわれわれの責任が現今の代議制民主主義の下で履行され得るのか、極めて疑わしい。政策決定者が説明責任を負っているのは現在の利益、現に存在する有権者に対してだけである。現に存在しないものはロビーをもたず無力である。それ故、いまだ存在しないもの、影も形もないものに対して説明責任を負うべきだという主張には、いかなる政治的リアリティーもない。ここに、賢者に対していかなる政治的役割を与えるべきか、私利と結びつかない理念の力を政治のなかにどのように位置づけるべきであるかという、古来の問題へと立ち返らざるを得ない、その根本的な理由がある」と言っており、民主主義を避け難いものと認めながらも、プラトンの哲人政治の理念と調和できないかと考えていたわけである。

### ③ ケア(Norman S. Care)

民主主義に対する同様な「醒めた」態度を共有する哲学者や社会学者は決して少なくない。例えば、社会心理学者のケア<sup>10</sup>は「遠い将来の出来事や人々のことを自分にとっての切実な問題として考え配慮することができるような人はほとんどいない、そのような動機づけをわれわれはもってはいない、そしてそうである以上、将来世代に対する責任の倫理が要請する政策が現実に採択され実施される可能性はきわめて小さい」と言っている。

### (4) 気候危機への対処能力に見る民主主義の限界

気候危機と民主主義の問題だが、気候危機に対する日本と、EUを除く世界の政策対応は遅々たるものである。EUだけは多少パフォーマンスが良いが、それはEU各国が民主主義を実現しているからではなく、EU官僚がドイツやフランス等のメンバー国の国民の意思とは無関係に上からの決定として押しつけているので、気候危機に対する取組は比較的良いという結果が出ているわけである。

世界の気候危機への遅々たる対応を目の当たりにするとき、超長期的な諸問題に対するデモクラシーの対処能力に対して疑問を呈する政策知識人や市民が、近年増加の一途をたどっているのも十分に納得できる。

---

<sup>10</sup> ノーマン・S・ケア(Norman S. Care 1937年-2001年) 社会心理学者、哲学者。インディアナ州ゲイリー生まれ。インディアナ大学で音楽と哲学を学ぶ。1965年から2000年までオーバリン大学で教師および学者として研究にいそむ。主な関心は、倫理、社会および政治哲学、道徳心理学、環境倫理。

#### IV 未来に向かう現在世代の精神の在処

##### (1) 現在崇拜と、広がる me-ism

###### ① 現在崇拜のメンタリティーに捉われる現代人

私が学生だった 1960 年代に感銘を受けた本を紹介したい。それは社会学者のケネス・ケニストン<sup>11</sup>が書いた『関わらざる者：アメリカ社会における阻害された青年たち (Uncommitted: The Alienated Youth in American Society)』という本で、その中で彼は「現在崇拜というメンタリティーを現代人は段々と持つようになっていく」と指摘している。科学・技術の近年における著しい進歩は、人間の生の有り様、社会の有り様に対して極めて大きなインパクトを与えている。しかも、その変化のスピードは年々加速化の一途をたどっている。



ケネス・ケニストン  
Massachusetts Institute of  
Technology ホームページより

昔は十年一昔と言ったが、今や毎年毎年変化している。信じ難いことに学年が「2 歳違うと話が通じない」と言っているのを聞く。世代間のコミュニケーションは絶望的なほど困難になっているのである。これは、かつて「新人類」や「化石」等のコトバが流行したことを思い出せば容易く理解できると思う。つまり、我々にとって過去はますます遠いものになり、未来はますます不確実なものに感じられるようになった。したがって、過去から現在を経て未来へと至る堅実な人生の計画を立て、それに従って生を営む、あるいは自己を律することがますます困難になっている。それがケニストンの主要な主張である。したがって、現在という瞬間をより楽しく快適に過ごすことに全神経を集中させようというメンタリティーに、高齢者だけではなく、若い人たちも捉われていることを、50 年以上前に逸早くケニストン等は見抜いていた。

###### ② ますます広がる「me-ism = 私第一主義」の心性

また、己の言動が(将来世代をも含む)他者の身の上にとどのような影響を与えるかを気にかけることなく、ひたすら己自身のその時々「願望(欲望)」を最大限に満たそうとする心性(me-ism) = 私第一主義に陥ることとなった。かつて佐良直美という歌手が歌っていた「二人のために世界はあるの～」という歌、それを聞いて私は驚いた。1960 年代初め、アメリカ大統領になったジョン・F・ケネディ大統領は国民に向かって「国家から何をしてもらえるか、何を要求できるかということを考える前に、国家に対して、社会に対して何ができるかということを考えるべきだ」と言った。つまり、単に自分自身のために世界が存在するわけではないという自覚を持つことが大事だとケネディは言いたかったのだと思

<sup>11</sup> ケネス・ケニストン(Kenneth Keniston 1930 年 - ) は、アメリカの社会心理学者。シカゴ生まれ。ハーバード大学に入学後、ローズ奨学金を取得し、オックスフォードのバリオール大学で社会学の D. フィルを修了。

うが、残念ながら今や me-ism がますます広がっている。

## (2) 思い返すべき日本人の倫理

### ① 『菊と刀』に見る「恩」の概念

『菊と刀』の著者ベネディクトは、「恩」や「義理」について説明している。彼女の説明はやや「天皇から受けた恩」や「親の恩」、あるいは「目上の人から受けた恩」に限定されるが、よく読むと、例えば、ヘースティング・センター<sup>12</sup>(The Hastings Center: アメリカの生命倫理のシンクタンク)のダニエル・キャラハン(Daniel Callahan)<sup>13</sup>と同様に、日本人は伝統的に「先立つ世代(先祖)から受けた恩を、後続の世代(子孫)に対する配慮という形で返すこと」を求める「恩」の倫理を大切にしているとも言っている。

さらに言えば、残念ながらベネディクトは仏教に対する理解があまりなかったが、仏教にはもともと「私たちは親や先輩や目上の人だけではなく、一切衆生から恩を受けている」という教えがある。つまり、我々は色々なもののお蔭で生かされているのであり、その自覚を持って日々慎ましく生きなければならないと仏教は教えている。そういうものと倫理を重ねて理解すると理解しやすくなると思う。

### ② 仏教が説く「恥」と「畜生道」

今では死語になってしまったが、我々には「末代までの恥」という感覚、あるいは「お天道様が見ているから、そういうことをしてはいけない」という考え方がある。誰かに罰せられるからではなく、お天道様が見ているから、お天道様に対して恥ずかしいと思うことはしてはならないという考え方が、かつて日本にはあった。人々はそういう倫理に従って日々の暮らしを律し、その時々的重要な決定を下してきた。

また、me-ism 自己中心主義 = 「自己中」に支配された、言わば本能と欲望の赴くままに生きる生き方、フロイド<sup>14</sup>的な言い方をすれば「イド(id)」に支配された生き方を、何としても避けるべき「畜生道」であると、仏教は我々に教えてきた。そういう教えが、戦前までは人々の中に染込んでいた。もちろん、戦前の倫理には好ましくない面もたくさんあるが、思い返すべき面も多い。

---

<sup>12</sup> 1969年創立。ニューヨーク州にある。ダニエル・キャラハンとウィラード・ゲイリンが中心となって設立。生命倫理学では最古の研究所として知られている。同センターは、医学、生物学及び環境における倫理的な課題の研究と教育のために設立された機関である。

<sup>13</sup> ダニエル・キャラハン 1930年生まれ、1957年ハーバード大学で博士号取得。医療倫理について、アメリカで最も著名で著書・論文が引用されることの多い研究者である。ニューヨークにあるヘイスティングスセンターの共同設立者であり、1969年から1996年まで、代表者であった。

<sup>14</sup> ジークムント・フロイト (Sigmund Freud 1856年-1939年) は、オーストリアの精神科医。神経病理学者を経て精神科医となり、神経症研究、自由連想法、無意識研究を行った。精神分析学の創始者として知られる。



### ③ 騎士道、ピューリタニズムの倫理に通じる「武士道」

新渡戸稲造<sup>15</sup>が、西洋の騎士道やノブレス・オブリージェ(地位の高いものは責任がある)の指導者倫理、さらにはピューリタニズム<sup>16</sup>の倫理と数多くの共通点を有するものとして、その高い倫理性を西洋人に理解してもらおうとの動機から執筆した『Bushido (武士道)』という本も大変に面白い。新渡戸は妻がアメリカ人だったので、彼女に理解してもらえるように、日本の武士道を懸命に説明している。

### ④ 「石門心学」に見る商人の倫理「商人道」

石田梅岩<sup>17</sup>の「心学」によって定式化された「商人道(あきんどう)」の伝統的倫理もある。石田梅岩は亀岡付近の農家に生まれ、当時の農家の次男、三男が一般的にそうであったように、京都の商家に丁稚奉公に出された。そこで彼は一生懸命に働いて番頭にまで上り詰めるが、その傍ら、若い頃から「どう生きればいいのか」を必死に探究し、眠い中で仏教の本や儒教の本を手当たり次第に読んでいる。そこで「士農工商」の身分の中で最下段にある「商人」にも倫理があり、「商人」も倫理を大事にしなければならないこと、現に「商人」の中でも優れた人たちはそういう倫理に従って生きていることを言い出している。それが「商人道」である。

この「商人道」は、要するに、儲けるという気持ちから商うのではなく、あくまでも社会、世間、人々、お客様が喜んでもらえるようなものを作る。そして、言わば余得としてお金が儲かる。お金は武士の給料と同じで決して恥ずべきことではない。問題は、儲かった金をどう使うかであるとしている。彼はあくまで清く、貧しく、慎ましい生き方をすべきであると言い、そういう最低限の生活をして、さらには商売を続けるために必要な資金を残し、あとはできるだけ多く社会のために還元すべきではないかと言っている。

彼の凄いところは、京都の地において、毎日毎日、まったく授業料を取らずに、受講生が1人でも2人でも10人でも構わずに延々と「人生をどう生きるべきか」を説いているというところである。こういう私塾の伝統が京都にはつい最近まであって、心学を受け継ぐような団体がいくつか、京都、大阪で最近まで活動していた。

彼の主張にはモデルがあった。それは16世紀半ばに生まれた京都の大豪商、角倉了以<sup>18</sup>

---

<sup>15</sup> 新渡戸稲造(1862(文久2)年-1933(昭和8)年)は、日本の教育者・思想家。農業経済学・農学の研究も行っていた。国際連盟事務次長も務め、著書 Bushido: The Soul of Japan (『武士道』)は、流麗な英文で書かれ、長年読み続けられている。

<sup>16</sup> ピューリタニズム(清教主義) 16世紀後半、イギリス国教会内部から生じたプロテスタントの一派ピューリタン(清教徒)の思想。

<sup>17</sup> 石田梅岩(1685(貞享2)年-1744(延享元)年)は、江戸時代の思想家、倫理学者。石門心学の開祖。名は興長。通称、勘平。丹波国生まれ。小栗了雲門下。

<sup>18</sup> 角倉了以(1554(天文23)年-1614(慶長19)年)は、戦国時代から江戸時代初期にかけての京都の豪商。朱印船貿易の開始とともに安南国との貿易を行い、山城(京都)の大堰川、高瀬川を私財を投じて開削した。

である。角倉はかなりお金を儲けたが、私財のすべてと言っていいほどの額を、保津川の改修や高瀬川の改修等、インフラ整備に提供している。角倉の息子の素庵も同様で、梅岩は素庵と面識があったようだが、それらの行いを見て、彼は彼なりに「商人にも倫理がある」という考え方を述べたものと思われる。

石田梅岩のこの「石門心学」の教えには、松下幸之助氏、京都セラミックの創業者である稲盛和夫氏等も心酔し、経営の理念としてこれを中核に据えている。

#### おわりに 一 現代世は、かつての日本人の倫理を蘇らせられるか

問題は、そういう倫理を現在に蘇らせることは可能なのか。変化のテンポが遅い近代化・産業化・都市化以前の社会、つまり、自分の祖父母と自分があまり変わらない生活をしていて、自分の三代後の世代も恐らく自分とあまり変わらない生活をしているだろうと予測できる停滞的社会においては、人々は先祖や子孫、あるいは世間、社会というものをあたかも今ここに居る隣人のようなりアリティーをもって受け止め、彼らの「視線」を常に身近に感じながら自らの行為を律し、「他者への配慮」(利己的欲望の抑制)をごく当たり前のこととして受け入れることができたのかもしれない。

しかし、今や、猛烈なスピードで変化する「食うか食われるか」の厳しい競争社会に生きる現代人に、それが要求できるだろうか。「恩」や「未代までの恥」の倫理、それ自体ではないにしても、それに類した長期的視野と「(将来世代をも含む)他者への配慮」を、「豊か」で「快適」な生活に慣れ親しんだ、いわば上昇志向に憑りつかれた我々現代人はどうすれば取り戻すことができるのか。

確認するまでもなく、民主主義の下では、究極のところ、各々の公共的価値を他のさまざまな公共的価値との関係でどの程度に重視し、あるいは犠牲にするかについての市民一般の政治意識(政治的選好)が、政治社会の進むべき道を決めていく。

そして、現実には、市民の多くが、現在崇拜的で me-ism 的な心性に捉えられた存在であるとするならば、むしろ将来世代の犠牲において現代世代の境遇改善を図ろうとする政策の方を市民は期待し、支持するだろう。このような「由々しい」事態の発生を、制度改革の課題も含め、どうすれば防ぐことができるのであろうか。

## 質疑応答

- Q1 プラントやソクラテスはなぜ民主主義を衆愚政治と呼んだのか
- Q2 高度公共人材のコンセプトとはどのようなものか。
- Q3 老人の世代間倫理と投票権の問題をどう考えるか
- Q4 日本の「恩」と「恥」に代わる欧米の「ゾルゲ」とは何か
- Q5 「恥」と「罪」の違いに対するベネディクトの理解をどう考えるか
- Q6 独裁国家の発展をどう考えるか
- Q7 ネット民主主義の問題と課題は何か
- Q8 エラーシステムのフォローアップについてどう考えるのか
- Q9 格差社会と環境問題はどのように関係し、解決に向かうのか
- Q10 倫理性を民主主義に組み込んだ仕組みづくりは成り立つのか

### Q1 プラントやソクラテスはなぜ民主主義を衆愚政治と呼んだのか

プラトンやソクラテスが民主主義を衆愚政治と呼んだ理由を、ガウスの標準正規分布で説明すると、少数の頭の良い人は何事も理解しているから議論の必要がなく、同じく少数の理解できない人はいつまでも分からない。ところが、その中間の人が一番多いので、賢い人は数で負けて平均の政治しかできないという意味と私は理解したが、間違っているか。

#### (足立)

民主主義においては、一般的に中央値辺りに意見が収斂する。特に小選挙区においては、いずれの考え方も段々と平均的なものに接近してくる。平均的なところで、わずかな違いによって競争し合うので、結局、多数者の好み、選好で決めることになってしまう。

加えて、プラトン等があれほど激しく人民の支配、デモクラシーを批判したのは、当時のアテネは極めて特殊な直接民主制であり、多数者の意思や決定を制限する仕組みがなかったことに起因する。ソクラテス裁判が象徴的だが、当時は法の専門家がいなかったので、原告と被告それぞれがまず相手がしたことを弁舌し、それに対して互いに反論する。そして、一つの事件に対して審議に当たるのは200~500人の大群衆であり、これが陪審である。このように専門の裁判官も弁護士も検事もいないので、弁舌が巧みな人間が有利になる。そういう中で、有罪か無罪かをまず決めて、有罪となれば、また原告と被告本人が量刑を主張し、片方は「死刑だ」と言い、片方は「懲役〇年だ」と言う。

しかも、最大の問題は、市民全体の代表者が裁判を行う中で、「市民は無謬である＝誤りを犯さない」という前提があるので、現在どこにでもある上告制度がなく、下級審での決定に不満があっても、上級審に訴えるということができなかった。したがって、その時々の市民の平均的な意思があらゆることを決めていくことになる。質問のとおり、そう

いう傾向があると思う。

## Q2 高度公共人材のコンセプトとはどのようなものか。

丸山眞男は制度と精神の両方が共進化しないと上手くいかないと言ったが、先生は著書で「高度公共人材」を強調されている。今、各大学では公共政策の人材を教育するプログラムが拡大しているが、「高度公共人材」とはどのようなものか。

### (足立)

公共問題に携わる人間、特にプロフェッションとして公共問題に関わる人材なので、例えば、政治家や公務員、あるいはいろいろな市民団体の代表者等が念頭にあるが、公共問題に携わる以上、必要最低限の身に付けなければならない知識、スキル、倫理等がある。そういうものを兼ね備えた人材ということになる。ただ、公共精神、公共マインドとは何かという問題がある。

## Q3 老人の世代間倫理と投票権の問題をどう考えるか

私利私欲でない政治をどう実現するか。選挙の際、自分のことを考えて投票する人と、孫の世代のことを考えて投票する人がいると思う。つまり、「将来世代のための責任」とは私たちにとっては孫たちに対することであり、「今のような状況では孫たちが苦しむから、こうした方がいい」と考えて投票するのが世代間倫理だと思う。

例えば、所得税、消費税の値上げは私たちの家計を圧迫するので、税金の値上げに反対するのは自分のための選択である。しかし、国の借金が嵩んで、将来、孫たちが苦勞すると思い、「税金は上げざるを得ない」と考えるのは世代間倫理だと思う。

原発の問題も、自分たちが安楽な生活をしたい、電気が消えて暗いのは嫌だから「原発は必要」と考えて投票するのは自分のための選挙であり、原発のゴミで孫の世代、あるいは孫の孫の孫の世代が苦しむと考えると「原発は止めた方がいい」と考えるのが世代間倫理だと思う。

温暖化も同様で、安楽な生活のためにエネルギーを多く使うのは自分のためだが、そういうことをして温暖化すると孫たちが苦しむ、孫の世代では最高気温 40°C が当たり前になり、いずれ 45°C、50°C になる、そして頻繁に大雨が降り、頻繁に水害が起きる。それでは孫たちが可哀想だから孫たちのために少し我慢しようというのが「将来世代に対する責任」だと思う。

そう考えると、世代間倫理を持てるのは孫のいる老人と考えられるので、老人により多くの投票権を与えるべきだという説もあるが、それについてはどう思われるか。

### (足立)

高齢者世代に例えば 2 票与えるという説については、政治学を専門とする立場から言えば、1 人 1 票制が民主主義の大前提なので、賛成であるとは言いづらい。しかし、かなり共感するところはある。

ただ、老人に2票を与えるのも一つの方法だと思うが、問題は、今の衆議院と参議院との関係も変わらなければならない。例えば、参議院でも1票の格差を問題にしなければならないのかというと、むしろ、性格が全く違う院にすべきであると考え。

衆議院は多数派の意見が通る形が良いと思うが、参議院は、衆議院の決定に対して大所高所、あるいは将来世代の利益、長期的な観点、言わば国家100年、200年の計という観点から「少し待て」と言う姿勢を見せて、例えば、2年間執行を延期し、その間に考え直すというようなことを言う議会である。しかも、選び方もハイエク等は任期10年、選挙で選ばない等を挙げている。同じと言えば、裁判官は基本的に選挙で選ばない。

そういう選挙に依らない、多数派の意見に左右されない専門家、あるいは議会の機能を強化することで、直近の利益だけを考慮して決定するという悪しき慣行を多少なりともチェックすることくらいしかできない。

そういう意味では、実は将来世代の利益を民主主義の社会において実現するというのは、形容矛盾で極めて自然に反することである。しかし、そうは言ってもやらなければならない。だからこそ、最近では民主主義、市民の多数派の意見をチェックするような機関が求められている。例えば、審議会もそうだが、今のような審議会ではダメであり、特別な行政機関や、衆議院の決定をチェックするような機能を持つ、選び方も全く違うところの機能を強化するという仕方で、自然には実現できないような難しいこと多少なりとも実現することくらいしかできないのではないかと、半分諦めの気持ちもある。

#### Q4 日本の「恩」と「恥」に代わる欧米の「ゾルゲ」とは何か

私たちは祖先から多くの「恩」を受けたので恩返しをしなければならないが、将来世代に禍根を残さないよう、末代までの恥にならないようにしようというのは日本人には理解できても、他の欧米社会では分からない。日本における「恩」や「恥」に代わるものとして「ゾルゲ」と言われたが、それは何なのか。

##### (足立)

「恩」や「末代までの恥」は、英語では全部 responsibility (責任)になるが、それは「恩」等とは少し違うと思う。そのように上手く西洋の言語に訳せないのが、例えば、ダニエル・キャラハン等は論文の中で「ON」と書いて、そこに「西洋的な責任とは違う」というような説明を付けている。つまり、「責任」とは基本的に貸し借りの関係だが、そういうものとは違うということで、ダニエル・キャラハンはこれを表現したい時には、わざと英語ではなく「ON」と書いているのである。逆に、ドイツ語でも英語でもいいので、何か良い言葉を思い付かないか。「ゾルゲ」は「配慮」という意味になると思うが、これはかなり近いと思っている。しかし、近いけれど、やはり違う。

#### Q5 「恥」と「罪」の違いに対するベネディクトの理解をどう考えるか

ルース・ベネディクトは恥と罪の意識を比べて、「罪の意識は内面的だが、恥は外面的

だからダメだ」と言っているが、あれは間違いである。ルース・ベネディクトのように、日本人のことを詳しく分析した人であったとしても、「恩」と「恥」が分からないようでは、外国に伝えるのは難しいのではないか。

### (足立)

確かに、「ヨーロッパは罪の文化であり、日本は恥の文化である」として、ベネディクトは「日本人は表面的な恥の感覚はあるが、内面化された罪の感覚はないのではないか」と言っている。ただ、その後、「罪の文化」「恥の文化」という考え方はあまりにも単純であると、彼女自身も認めている。あれは明らかに間違いだと思し、その点をご指摘のとおりである。

ただ、最初に述べたように、ベネディクトの本は、我々が忘れてしまった日本人の美德とする倫理を思い起こすという点で、西欧人が書いたものの中ではかなりよく日本人の考え方を捉えていると思う。しかし、それでも、限界がある。彼女は日本に住んだこともない中で文化人類学者としては非常に不本意だったと思が、日本についてよく勉強した。

アメリカは変な国だが、凄いのは情報収集に熱心な点で、日本と戦争をする時には日本に関する情報をかなり集めていた。それに対して、日本は日清・日露の戦争に勝って有頂天になり、「いざとなったら何とかなる」という感覚で、イケイケドンドンで進んでしまった。半藤一利が書いた『昭和史』や『日本陸軍の失敗の研究』という共著の中で述べられているように、日本は第二次世界大戦中でも情報収集をしていない。例えば、ミッドウェー海戦でも、その後の海戦も全部そうだが、敵に対する認識が非常に甘く、真珠湾で一発打撃を与えれば、アメリカはエゴイストばかりの国なのでバラバラになると考えていたのである。

ところが、真珠湾攻撃によってアメリカは全く反対の方向に動いてしまった。もちろん、あれはアメリカの陰謀であって、当時、アメリカは研究に研究を重ねて日本の暗号を解読しており、真珠湾攻撃を予測していたが、それを日本の闇討ちのようにしたので、フェアネスという価値を大事にするアメリカ人を結束させてしまった。つまり、日本人はアメリカ人がどういう価値を大事にするかを分かっていた。それに対して、アメリカは日本と戦争する前に、軍事力や経済力だけではなく、日本人とはどういう民族なのか、どういう考え方をするのかということを一生懸命に考えていた。文化人類学者のベネディクトやいろいろな社会学者、ハロルド・ラスウェル等を集めて日本の研究をさせ、そこから「どうすれば日本は降伏するか」を懸命に考えて、日本人について彼らなりの見通しを持って戦争をした。

また、ベネディクトの凄いところは、戦後処理についても考えていて、「天皇の戦争責任を問うよりも、軍部を問題にすべき」「日本人を馬鹿にすると酷い目に遭う」等、日本人の倫理感を大事にしなければ占領は失敗すると、戦前から逸早く言っていたという点である。

そのように、日米には情報収集に対する違いがあった。日露戦争の頃までは、日本も全

国至る所に観測所を設置して、いろいろな情報を基にバルチック艦隊が津軽海峡から来るか、対馬海峡から来るかを必死に考え、最後は対馬海峡から来ると決断して、備えて見事に勝っている。しかし、あれも奇跡であり、ほとんど負けていたし、日清戦争も同様である。あの二つの戦争に勝ったことで、すっかり「日本は強い」と思い、「いざとなったら神風が吹く」という悪しき精神主義がその後支配的になってしまった。したがって、情報収集などしていない。

半藤一利の『昭和史』には「なぜ、こんな馬鹿げたことをするのか」と思うような驚くべきことが数多く綴られている。そもそも日本の陸軍は「中国なんか2週間あれば征服できる」と言っていたが、それが何年もかかり日中戦争が泥沼化していく中で、飛行機を飛ばすのに必要な石油の90%をアメリカから輸入していたのに、そのアメリカを相手に戦争をする。その結果は明らかである。

日本政府は、日米戦争を開戦する前に、経済学者やいろいろな人を集めて「戦争に勝てるかどうか」を研究させたが、専門家は「絶対に勝てない」と進言している。その中には、例えば、都留重人という日本の戦後復興の中で大きな役割を果たした経済学者も加わっていたが、政府はそれらの進言を一切無視した。自分が聞きたい情報しか聞こうとしないところが、日露戦争以降の日本にはあった。そのように、日本は情報収集をしなかったが、アメリカはベネディクトなどの学者たちに日本の研究をさせていた。ここが大きく違うところである。

したがって、確かに彼女の日本理解はおかしいが、限られた条件の中で一生懸命に理解しようとしていることは、素直に認めるべきではないか。

## Q6 独裁国家の発展をどう考えるか

民主主義について教えていただいたが、中国のように一人が決定して進める独裁国家の方が早く発展すると言われている。それについてはどう考えられるか。

### (足立)

実際、気候変動の問題などで文献を読むと、明らかに近年、中国型の権威主義的に物事を処理していく方が良いという意見は増えている。ある意味で、民主主義は効率が悪く、皆がそれぞれ勝手なことを言うので意見がまとまらない。それと対比して、一人の権力者が方向を決めて強権的に物事を進め、反対者を処分していくというやりの方が、多分、地球環境にとっては良いという意見が増えている。このような環境権威主義の考え方が拡大しているのは事実である。

ただ、やはり独裁や権威主義は危うい。それは、どれほど賢明な人間であっても、過ちを犯さない人間はいない。生物でも「これが良い」と思うものにすべて品種改良してしまうと種の多様性を奪うので、生態学の人、例えば、小麦が1種になってしまうのは危ないと言っている。多様であれば、一つのものが滅びても他のものが代替物になるからである。人間社会も同様で、多様性があっていろいろな人が各々勝手なことを言う方が良く

考える。つまり、Aの考え方で上手いかなければ、Bの考え方を採る。そういうところを許容しているのが民主主義の良い点である。やはり、権威主義や独裁はそういう点で危うい。

したがって、今、習近平をどう評価するかは難しい問題だが、例えば、ベネズエラの状態を見ても、独裁者は孤独で、No.2を消すという傾向がある。北朝鮮の金正恩も、旧ソ連のスターリンも、自分を脅かす力を持つNo.2はほとんど消している。つまり、自分が正しいと信じることをするためには、批判的なことを言う人間は許せないのである。

ただ、スターリンもそうであったように、独裁者がプラトンの言う哲人王であった例はまずない。彼らも必ず間違いを犯す。その時に民主主義であれば、どこからか誰かが表れて社会を救う可能性がある。従来の方針とは全く違う案がどこからか出てきて、それが有力になることで矯正が効く。

それに対して、独裁国は一見効率が良く、頭が良い独裁者であればしばらくは上手くいくこともあるかもしれないが、必ずと言えるほど失敗する。かつてイギリスのアクトン卿が言ったように、権力は人間を腐敗させる。権力を持って、誰もが自分の命令に従うと快感を感じるが、それが支配的になって、そういう風潮がはびこると批判勢力がいなくなる。批判すると干されるから批判しないわけであり、こうなると危ない。

これまでの歴史が示してきたとおり、独裁者と言ってもプラトンが言うような哲人王などはないので、互いに足りないところを補い合うシステムが必要である。ある方針が駄目なら代替案がでてくる、あるいは代わるリーダーが表れる。その人がまた独裁をしてもいいが、代替できる余地がいつも残っていなければならない。だからこそ、基本的な言論出版の自由が保障されていて、誰もが思うことを言えることが大切である。庶民の中に良い知恵が眠っていることも多いし、反対派の中に隠れている知恵を上手く活用して危機を乗り越えられることもある。しかし、独裁国は独裁者が一度転ぶと国全体が滅びてしまう。独裁は絶対に嫌であり、権威主義も反対である。やはり民主主義でやるしかない。何となく悪いところを少しずつ直しながら進めていくほかない。

## Q7 ネット民主主義の問題と課題は何か

民主主義は情報技術、世論をつくる力がセットになるが、第一次大戦は新聞の急速な発達に影響したという説もあり、日本の大東亜戦争もそういう傾向があった。そう考えると、今の情報技術の変化によるネット空間はもう止められないし、そこには良いことも罵詈雑言もある。そういう意味で、皆がスマホを持って呟く社会でネット空間の増殖はどのような影響があり、どのような課題が考えられるか。

### (足立)

確かに、ネット民主主義は新しい戦略的可能性を秘めていると思い、評価している部分もあるが、問題は、ネット上には無限に情報が溢れているので、その中でどこまで実質的な熟議が行われるかということである。真剣な話し合いがネット空間で行われているので



あれば、民主主義の発展にプラスになると思う。

ただ、特に若い人を見ていると、情報があまりにも多過ぎて、自分が知りたい情報に対しては聞く耳を持つが、知りたくない情報は目の前にあっても見えていない。そういうことはないか。人は見たいものを見るし、聞きたいものを聞くが、自分に都合の悪いものは聞きたくないという傾向がある。以前、プロパガンダの研究や商品広告の宣伝について考えたことがあるが、明らかにそういう傾向はある。つまり、情報Aがあれば、それを批判する情報Bも情報Cもある中で、その中から比較検討して人よりも賢明な判断ができるかという、そうではない。例えば、中国が好きなのは中国を褒め称えるような情報ばかりネット空間で読んでいるし、逆に安倍首相を嫌う人は安倍首相を批判するような新聞やネットの意見を読んでいる。そのように、ネット空間での世論はかなりあてにならない。

賢明であって、多様な意見を比較検討しながら自分の考え方を選択していく、そういう存在がまさに高度公共人材になるが、そういう人は非常に少ない。多くの人は耳の痛いことは聞き流すので残らない。結局、人間の短期記憶と長期記憶の関係もそうだと思うが、人は読みたい記事は目に入るし、自分が賛同するようなネット上の意見はしっかり読むけれども、反対意見はあまり読まない。それについて、ネットの空間でどうすれば良くなるかというのは難しい問題である。

#### Q8 エラーシステムのフォローアップについてどう考えるのか

心理学を専門する立場から、民主主義のあり方を実現するにあたっては、心理学的なあり方を考慮した制度づくりが必要だと思っている。間接的利他性や互惠性は民主主義のベースにあるが、未来の世代に対して互惠性を考えた時に、展望的記憶、未来に対する記憶、組織の記憶が恐らく大事になる。

しかし、人の記憶は曖昧な部分があるので、そもそも凄い能力を持っていない前提で組織づくりをすることが大事である。グローバル化が進んでいろいろな価値が並立する時代に、「恥」や「罪」という単純化した考え方は通用しない気がする。

そういう意味で、制度設計という意味では、我々はエラーを必ず起こすものとして実験を組むし、そのように社会を観る。しかし、政治を専門にされている方はポピュレーションで考えると思うので、政治学の領域では、個々の人間のエラーのシステムをフォローアップするような形の制度設計をどのように考えられているのか。

#### (足立)

私の専門である公共政策の世界で、特に英米で発達した公共政策の理論においては、人々の私利に働きかけることによって公共の利益を実現するという考え方から『The Public Use of Private Interest』という本をアメリカで国務長官を務めたシュルツが書いている。つまり、人は自分の得になることはするが、得にならないことはしないので、政策を考える場合も、政府が期待する行動をとれば税金が安くなる、あるいは補助金がもらえるという方法で、上手く人々の行動を誘導すれば良いという考えが一般的だった。

しかし、最近、実験心理学や実験経済学の分野等で行われているのは、実際に人間はそれほど私的利益に基づいて行動しているわけではなく、しばしば私的利益に反するようなことをするというので、これをゲーム論的、あるいは実験経済学で実験的に証明しようという動きが活発になっている。人間の心理は単純ではないというのはご指摘のとおりである。

また、基本的に政策科学は「人間は過ちを犯す」ということを前提に設定しているケースが多い。つまり、人間はそれほど合理的な存在ではない。将来を完全に見通せる人はいないし、自分の行為の帰結を完全に分かる人もいない。非常に不確実な漠然とした状況の中で選択をしている。しかも、人々の情報処理能力には限界があるので、人々に合理性を求めても仕方がない。最初から「これなら上手くいく」という決定を政府に期待しても無理である。むしろ大事なことは、人は失敗する、政府も同様であるということを経験として、失敗が分かった時に、いかに迅速に矯正するかということが大事である。

東日本大震災を例にとると、今の東北の原発は、40年以上前のかかなり古い地震学の知見に基づいて造られていたため、科学の進歩によって、震災の数年前から科学者が危険性を指摘していた。そういう新たな知見が生まれて、従来の方針では拙いことが分かった段階で即座に考え方を改めることが重要であり、あるいはコンテキストが変われば、当然、政策も変えていかなければならない。

ただ、日本では、例えば島根県と鳥取県の間の中海干拓のように、米余りで減反政策をしている中で干拓をしても意味がないし、しかも干拓をすると中海の環境が悪化して、汽水湖に生息するヤマトシジミをはじめとした海の幸や川の幸が獲れなくなることが分かっているのに、30年間も続いている事業がある。それに対して、学者は問題があることを早くから指摘しているのに、政治や行政は面子の問題もあるので、一旦決定したことが間違いだたと認めがたらない。そのため、すでに時代遅れになった事業、政策が30年も40年も続くということが起こってしまう。

大事なことは、人は必ず間違いを犯すということである。特に戦後の農政を見ると失敗の連続であり、確かに戦争が終わって間もなく、日本人が餓死しているような段階では次々に干拓して米を作ることが正しいのは誰でも分かる。しかし、昭和30年から米余りになった時に、もう一度干拓事業を見直さなければならなかった。あるいは、地震学も色々な仕組みが分かってきて、例えば、島根原発と福島第一原発が一番脆弱で、非常用電源が低い位置にある等、構造的に問題があることが分かっていたら、その時に改めるべきだったのである。

したがって、特に大事なことは、間違いは誰も犯すので、責任追及よりも一刻も早く直すように方向転換の可能な余地を残すような仕組みを作っておくことである。これは政策科学の世界では incrementalism という発想で呼ばれている。少しずつ世の中を良くしていくという考え方で、全知全能ではない人間には最初から完璧な政策はできないので、取り敢えず良いと思ったものに取り組んで、それで都合が悪ければ改める、それを永続的に行

っていくという政治風土にしないと問題は一向に解決しない。そういう無意味では、私たちも政治家に正解を求め過ぎている。政治家も「自分は賢くない」と間違いを犯したことを自覚するならば、もっと専門家の意見に耳を傾けるべきである。しかし、有権者の声には耳を貸すが、専門家の提言には耳を貸さない。批判的な意見には耳を貸さないで、これを改めるしかない。

そういう人間をどうしたら救えるかというのは心理学でも大問題だと思うが、絶対に自分は正しいと思うのではなく、必ず間違いを犯すから、間違いをどうすれば正せるかという発想で、状況に応じて考え方を臨機応変に変えていくという、そういう柔軟い精神、心理を持つ人でなければならないし、そういう若者を育てていかなければならないと思っている。

### Q9 格差社会と環境問題はどのように関係し、解決に向かうのか

人間の本性には貪欲とか、優しさや思いやりかという面があると思うが、資本主義が大きな格差を及ぼし、その過程で環境問題が起こり、グリーンランドの氷が解けてマイアミが水浸しになり、中産階級以下の人たちが被害にあった。一方、同じ頃に死刑執行が記事になったオウム事件の犯人たちも、20年くらい前にバブルがはじけて、心の寄り処、アイデンティティがなくなり、そういう中でオウムに感化されて入ってしまった若者たちだった。

NHKのテレビ番組で、人の優しさ、思いやりが長寿に繋がるという話が紹介された。これは炎症によってテロメアの長さが短くなるのに対して、もし優しい心を人に与えると、ホルモンが炎症を緩和することが化学的に証明されたということである。したがって、貪欲さと優しさが相反するところで、それを政策に取り入れたら、格差の少ない安定な世の中に繋がるのではないかと思うが、いかがだろうか。

#### (足立)

経済的格差の問題か、あるいはもっと広い意味での格差の問題かだが、基本的に過大な格差はいろいろな意味で望ましくないと考えている。ただ、問題はどの辺りの格差が妥当かについて、国ごと、文化ごとにかかなり大きな違いがある。

古いデータで恐縮だが、かつてアメリカのアーモンド(Gabriel Abraham Almond)という政治学者が、会社の重役と当時一番給料が安かったエレベーターガールではどの程度の格差が妥当かと比較したところ、スウェーデンの場合は1:3で、アメリカの場合は1:30くらいの格差が妥当だと考えていた。つまり、どの程度の格差が妥当かというのは、文化によって大きな違いがある。

しかし、その格差が常に環境問題の解決にとって弊害になるかという点、そうでもない。例えば、アメリカを例にとると、『Strong Democracy』の著者で有名な政治学者のベンジャミン・バーバー(Benjamin R. Barber)が『If mayors ruled the world』(もし市長たちが世界を支配すればどうなるのか)という本を書いている。ここで指摘されているように、アメリカの連邦政府、特にトランプ政権下では環境政策が後退しているが、カリフォルニア

ア州は連邦よりはるかに厳しい環境規制をしているし、市のレベルでも連邦政府を無視する形で、日本より厳しい規制をしている。そのように、ローカルのレベルでは、国の基準をはるかに越えて厳しく適用している。そういう面で、むしろ、人々は連邦政府に期待していない。それに対して、カリフォルニアは、ビバリーヒルズなどの高級住宅地がある一方で不法移民の方も多く、格差が凄い社会だが、州全体としては環境に対して熱心である。これは環境問題の深刻さが如実に表れているからである。ロサンゼルスは片側5車線のフリーウェイが至る所に走っており、大変な排気ガスで空気が汚れている。これではどうしようもないということで、恐らくカリフォルニアはやがて電気自動車しか認めないようになると思うが、そのくらい厳しいスタンスをとっている。

したがって、仮に格差があったとしても、その州の住民、またはリーダーがその気になれば厳しい環境規制も実現できるはずである。もちろん、その根底には市民運動があると思うが、アメリカの場合は、結構、豊かな人が市民活動、ボランティア活動をしている。かつて、共同体主義者という名のグループの代表であったエツィオーニ(Amitai Etzioni)という有名な社会学者が、実際にアメリカ人の中産階級以上の猛烈に働いている人を対象にインタビューをして、『Habits of the Heart』という本を書いた。日本では『心の習慣』という題で翻訳されているが、その中で、アメリカ人の中産階級以上の中の相当数が、一日のうちの7時間~8時間は金儲けに使うが、残りの時間はなるべく社会のために使うという気持ちを語っている。あるいは、土日は公共のために使うという生き方をよしとする、そういう一つの伝統があると彼は言っている。

また、環境意識も、貧しい人と中産階級では後者の方が高い。もちろん中産階級や上流階級の中には排気ガスを出しまくる環境に悪い車を使い回している人もいるが、やはり豊かな中産階級は日本のハイブリットカーやテスラのような電気自動車に乗り換えている。健康意識が高くてジャンクフードを食べないとか、環境に悪いことをしないという意識は、アメリカ社会ではむしろ中産階級かそれ以上の人の中で浸透している。やはり貧しい人がジャンクフードを食べているし、排気ガスを出す車に乗っている。安いから使うのだと思うが、そのように、格差と環境の問題は単純ではない。

日本でも自治体レベルで国の規制より厳しい規制をすることが現れたらいいと思っている。法令違反を覚悟して、むしろ意図的に法令違反をしてでも厳しい規制を課するような条例を作ればいいと思う。

#### Q10 倫理性を民主主義に組み込んだ仕組みづくりは成り立つのか

自由・平等・個人主義をスローガンとする民主主義の考え方もあり、ある種の縛るものからの解放という側面もある。そこでは強い個人でなければ権利を主張できないが、そういう中で成長してきた民主主義は、声の大きい人の意見だけが反映される形になっているのではないか。そういう意味では、従来あった「恩」や「恥」や他者への配慮というような倫理性そのものを民主主義の中に組み込むような仕組みづくりがこれから求められるの

ではないか。

### (足立)

その考え方に賛成である。ただ、そこには国家が倫理教育、道徳教育にどこまで関与すべきかという重大な問題がある。基本的に、束縛からの自由を重視する民主主義は自由民主主義、もしくは liberal capitalist democracy という言葉もあるが、市場経済に基づいて、しかも政治的な自由をはじめとする様々な自由を踏まえながらも多数派の意見に基づいて社会を治めていくという、こういう民主主義がどこでも一般的になっている。その場合は自由主義の自由の側面で、個人の自由、個人の尊厳を重視すると、神を信じようが信じまいが自由だし、すべてが個人の自由になってしまう。そうすると「恩」や「恥」の概念を教えるとしても、上から強制的にどう教えるのかという問題が出てくる。

したがって、倫理教育、道徳教育が大事だというのは、何とかしなければならぬし、必要だと思うが、その方法も、倫理教育、道徳教育のできる先生がいるかどうか分からない。まず、ロールモデルになるような先生が必要であり、そういう先生を通して、これから 100 年後、200 年後を見つめた倫理を他者の利益を考えながら日々選択していくというものの考え方をどうしたら教えられるかということである。

若い頃からいろいろなボランティア活動に参加してもらうとか、例えば、介護も、介護サービスに参加すれば得になる仕組みがある。弁護士会が行うのは、例えば、京都に住んでいて、遠く離れた北海道に住んでいる親の面倒を看られない人が、京都で介護を必要とする人を 1 週間に 2 時間支援するとポイントがもらえて、そのポイントは離れて暮らす自分の親が要介護になった時に使えるとか、あるいは、自分が要介護になった時に使える等、そういう仕組みである。それは半分強制みたいなもので、また私的利益に訴えているようなものだが、ただ、若い時からそういう助け合いを強制されずに行うことを教えていくことが必要である。

アメリカの小学校では社会見学が非常に多く、社会見学に行った後は、見学先について討論をさせる。現場を見て、意見を言わせ、互いに啓蒙し合うという教育をしているわけである。一方的に先生が何かを教えるのではなく、とにかく現地、現場に行く、例えば、環境が酷い地区に行って、小学 1 年生に考えさせる。そして、どうしたら良いかを互いに言い合う。アメリカでも一部の宗教的なファンダメンタリストと呼ばれる人たちは、学校で聖書を教えるべきだと主張しているが、そういう上から強制的ではなくて、現場を見せて議論させて、そして、ボランティア活動に自ら参加するようにさせるのである。

日本では、ボランティアに参加すると大学受験の時に点数が多少良くなる等の仕組みもあるが、そういうメリットなしに、小さい頃から現場体験をさせて、自分の意見を言わせ、そして互いに啓蒙し合い、社会のために何らかの役に立つ、人のために役に立つ、人を助けるといふ、そういう気持ちを育てていくことが大事だ。

アメリカは利己主義者ばかりのように見えるが、アメリカの凄いところは、例えば、自分が何か問題を抱えていてどうしたら良いか分からない時に、「こういう問題を抱えている人

は、誰に相談すべきか」ということを教えてくれる NPO がたくさんある。そういう非営利法人の数が非常に多く、雇用者の中で非営利法人で働いている人がアメリカでは 10 数%もいる。そこに驚いた。個人主義の国であると言いながら、困った時には誰に相談すれば良いか、どこへ行けば助けてもらえるかということを支援する、そういう NPO がある。

実際、どれだけ助けられるか分からない。子どもが病気になった時に、お腹が痛くても「どこが痛いか」と問われて、自分の英語力では説明できない。そういう時に、日本語が分かるアメリカ人が NPO で、代わりに「このように言えば良い」と言ってくれる。あるいは弁護士を紹介してくれる等、いろいろなことで助けられる。そういうある種の連帯のようなものが、個人主義の国でもある。

そういう意味では、今の日本はアメリカの良いところもないし、かつての日本の良いところもない。中途半端な感じがしている。

## 失敗は若者の「特権」。失敗を教訓に、チャレンジを続けよう

失敗したくて失敗するような人は一人もいない。誰しも失敗を避けたいと願っている。にもかかわらず、しばしば失敗をしでかし、惨めな思いに打ちひしがれたり、自責の念や挫折感に打ちめされそうになったりする。そうした体験を一度もしたことがないような人は恐らく一人もいないのではないか。だからこそ、多くの人は、もちろん私自身も含めてだが、失敗の恐れがほとんどないような安全パイというか無難な道を選ぶ。そうすることで何とか保身を図り、体面を保とうとする。それも、ほとんどの場合、無意識にうちにそうしている。そのような心的メカニズムに私たちは多かれ少なかれ「支配」されているのではないか。

たしかに、大学入試であれ、就職活動であれ、結婚であれ、その他何であれ、自分の「身の丈に合った」選択を常に心がけ、前例（や過去の成功例）踏襲に徹し、「斬新」ではあるがいくらか「危うさ」もあるアイデアや提案に飛びつくといったドン・キホーテさながらの「無鉄砲さ」「猪突猛進」を避けさえすれば、私たちは、世間をあっと言わせるような偉業を成し遂げることは出来ないまでも、致命的な失敗をしでかし赤っ恥をかくことだけは何とか避けられる。ただ、リスクが小さい無難な道を選び、その結果としてそこそこの「成功」を収めることが出来たとしても、そこに大きな喜びはない。そうしたことを繰り返しているうちに、いつしか、高い目標を自らに課し、その実現のために全身全霊を傾け刻苦勉励するというひたむきさ、自分と日本さらには世界が直面する切迫した課題や困難にあえて挑戦しようとする気概や野心を失ってしまう。

成功の体験は鮮明に脳裏に焼き付けられる。いつまでも忘れない。成功体験を思い起こすことは誰にとっても心地よい。うっとりした思い、陶酔感に酔いしれることが出来る。しかし、同時にまた、成功体験は畏でもある。成功体験から私たちが学べることは実のところあまり多くない。いや、ほとんどない。成功体験は私たちの判断や行動をしばしば誤った方向へと導く。ちなみに、明治維新の後、日本人とくに政界・官界・実業界のリーダーたちは何とか遅れを取り戻し、不平等条約を改正し、一日でも早く世界の一等国の仲間入りをしたい、という思いを抱いていた。そして、そうした思いから、欧米列強の科学技術だけでなく文化をも必死に吸収し、学び取ることが出来るものはすべて学び取ろうとしていた。海外の情報収集に驚くほどに熱心だった。しかし、日清、日露という二つの戦争で奇跡的勝利を収めてからというもの——実のところ、両戦争での勝利は指導部とくに海軍の緻密で周到な情報収集の賜物であったのだが——、軍部（とくに陸軍）はもとより政治家も一般国民も「日本は強い」「軍事力や経済力の違いなどどうということはない、精神力（大和魂）ではるか

に勝る日本が個人主義者の単なる寄せ集めでしかないアメリカごときに負けるはずがない」といった類の、その後の日米戦争の推移に鑑みれば「荒唐無稽」としか言いようがない幻想・神話に捉えられ、敵国の情報をろくろく収集することもなく、無謀な戦争へと突入してしまった。これは、歴史の皮肉というか、過去の日覚ましい成功体験が各界リーダーの本来冷徹(evidence-based)であるべきクリティカルな局面での判断を誤らせ、非合理的な決定・行動へと走らせてしまった、典型的な例と言えよう。

それと対照的に、失敗の体験は私たちが賢明(prudent)にする。失敗は教訓の宝庫である。何であれ、失敗をしでかしたとき、その時に味わった恥ずかしさや惨めさ、自己嫌悪を一日でも早く忘れ去りたい、闇に葬りたいという心的メカニズムが働く。だからこそ、失敗をしでかしたとき、何故失敗したのか、どこで選択を誤ったのか、どの段階でどうすれば失敗の程度をもっと小さなものにできたのか、…を熟考せねばならない。その努力を疎かにすると、私たちは、失敗から何も学ぶことが出来ない。凝りもせず同じような失敗を繰り返すだけに終わってしまう。

失敗を恐れず、困難に挑戦し、何度でも失敗し、挫折の苦い体験を味わってほしい。そして、その都度失敗の原因を自分なりに徹底的に「分析」し、そうしたことを通して、自らの判断力を鍛え上げていただきたい。私どものような馬齢を重ねた人間とは異なり、青春真っただ中の君たちなら、人生、何度でも再チャレンジできる。その「特権」を存分に使ってほしい。これが、私から君たちへのメッセージである。



2020年2月1日制作

編集・制作 公益財団法人国際高等研究所  
I I A S 塾「ジュニアセミナー」開催委員会

監 修 池内 了 猪木武徳 佐伯啓思 高橋義人

ISSN 2759-0585



満月に照らされて浮かぶ「ゲエテ」の胸像  
(国際高等研究所庭園)